

公定歩合引下げ等に関する政策委員会議長談

(昭和53年3月15日)

最近の経済情勢をみると、景気回復の足取りは依然としてはかばかしくなく、国際収支も大幅な黒字を続けている。加えて、昨今の円高による国内経済への影響が懸念される状況にある。

こうした情勢にかんがみ、日本銀行は、景気回復と国際収支の均衡化に一層寄与する趣旨から、本日公定歩合を0.75%引下げることが決定し、明16日から実施することとした。これに伴い、本日大蔵大臣から預金金利の変更に関する発議を受け、直ちに金利調整審議会に諮問を行った。

また、日本銀行は、海外短資の投機的流入に対処するため、本日非居住者自由円債務の増加額に対する準備率を100%に引上げることが決定し、3月18日から実施することとした。

日本銀行としては、これらの措置が別途政府において決定される非居住者債券取得の規制と併せ、為替市場に対し安定的効果をもたらすことを期待している。

日本銀行基準割引歩合および貸付利子歩合の変更

(昭和53年3月16日実施)

1. 商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または
商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合 年3.5% (0.75%引下げ)
2. その他のものを担保とする貸付利子歩合 年3.75% (0.75%引下げ)

非居住者自由円債務の増加額に対する準備率等の変更

(昭和53年3月18日実施)

1. 準備率 100% (50%引上げ)
2. 増加額計算の基準となる残高 昭和53年2月1日から
昭和53年2月28日までの期間の平均残高
(変更前、昭和52年10月1日から
昭和52年10月31日までの期間の平均残高)